

厚生労働科学研究費補助金（がん対策推進総合研究事業）
（分担研究報告書）

がん相談支援・情報提供の現場の立場から（医療ソーシャルワーカーとして）

研究分担者 前田 英武 高知大学 医学部附属病院・医療ソーシャルワーカー

研究要旨

本研究では、がん診療連携拠点病院等（拠点病院）におけるがん診療の実態を継続的に把握・評価できる適切な評価指標の開発・選定を行なう。それによって拠点病院等が自組織の取り組みを客観的に把握し、自分たちの優れた取り組みが評価されることでモチベーションを高められること、あるいは取り組みの遅れに気づき、改善に向けたアクションが取れるようになることを目指している。本年度は、評価指標開発に向けた材料となるように、地域差、機関差が予測される拠点病院の状況や課題、意見について、実務者を中心にインタビューを行なった。

A. 研究目的

がん診療連携拠点病院等（拠点病院）におけるがん診療の実態を継続的に把握・評価できる適切な評価指標の開発・選定を行うのために、拠点病院でのインタビュー調査やロジックモデルの策定を行なった。それらに際して、がん相談支援、地域医療連携の観点から検討を行なった。

B. 研究方法

1. 研究班内で評価指標の策定において、ロジックモデルを用いることを決定した。
2. 評価指標作成の参考とするため、拠点病院の現場の意見を収集することとなり、全国の拠点病院、がん診療連携協議会、行政に対するインタビュー調査の方法や、対象施設の選定について議論し、実際の調査を実施した。

（倫理面への配慮）

本研究における情報の分析・調査については、原則として匿名化したデータを扱うため、個人情報保護上は特に問題は発生しないと考える。

C. 研究結果

1. 全体会議（令和4年：12/5, 12/19、令和5年：2/17, 3/24）に出席し、本研究で目指す評価指標のあり方（拠点病院の取り組みにおけるベンチマークが測れること・拠点病院の負担を考慮し、現況報告等よりも少ない作業量で評価できる内容とすること・拠点病院の持続可能性も視野におくこと・評価指標開発においてはロジックモデルを用いること等）を共有した。また、拠点病院の取り組みや課題等は、地域差、機関差が大きいことが予測されるため、そうした差を考慮

した評価指標を検討するために、以下のような調査を行なうこととなった。

2. 全国の拠点病院、がん診療連携協議会へのインタビュー調査を行ない、現状での課題、整備指針や評価指標への意見などを聴取した。
 - ・ 大学病院が県拠点となって主導しているA県がん診療連携協議会への調査（2月）
 - ・ 県拠点であるB大学病院、地域拠点であるC自治体病院、その県のがん対策担当課への調査（2月）
 - ・ 県拠点であるDがんセンターへの調査（3月）
 - ・ 大学病院が県拠点となって主導しているE県がん診療連携協議会への調査（3月）
 - ・ 県拠点であるF大学病院、地域拠点であるG自治体病院、その県のがん対策担当課への調査（3月）
 - ・ 県拠点であるHがんセンターへの調査（3月）なお、調査は4月以降も継続する予定である。

D. 考察

インタビュー調査によって、例えば同じ大学病院であっても、拠点病院としての要件を満たすための院内組織や管理体制、人員の配置などに差が見られた。また、離島や拠点病院がない医療圏の存在などの地域特性によっても、拠点病院に求められる役割の違いや、拠点病院ではない医療機関が地域を支えざるを得ない実情があった。そうした点から、単一の拠点病院の評価だけでなく、地域全体での地域医療連携を評価すると言った視点の必要性も示唆された。また、がんのみを対象としているがんセンターと、がん以外の疾患も対象とする総合病院、大学病院では、がん相談支援センター以外の相談機能の有無、連携部門や入退院支援部門とがん部門の院内連携の状況などに差があることが見受けられた。そうした差異を念頭に、評価指標で拠点病院のある

べき姿をどのように示すのか。地域や、拠点病院の状況に応じて異なる評価指標を用いることは全国でのベンチマーキングを出していく上での支障となるため、同じ評価指標を用いることが望ましいと考える。しかし、似たような状況の機関同士をソートして比較することで、自施設の立ち位置を確認したり、地域ごとでの比較を行なうことで、地域としての強みや課題といったものを可視化できるのではないかと考えた。

E. 結論

拠点病院への調査に取り組む中で、がんの臨床現場の方々が地域のがん診療を守りたいとの思いがありつつも、人口減による症例の減少、医療従事者や医療機関の偏在などにより、それぞれの事情の中で拠点病院としての機能維持に苦心されていることを知った。本研究によって、拠点病院の取り組みをベンチマーキング出来ることで、拠点病院の課題を明らかとしつつ、一方でその取り組みが見える形で評価され、現場のモチベーションを高めることに

貢献できることを目指したいと考える。

F. 健康危険情報

特になし

G. 研究発表

(発表誌名巻号・頁・発行年等も記入)

1. 論文発表 なし

2. 学会発表 なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む)

1. 特許取得 なし

2. 実用新案登録 なし

3. その他 なし